

2026年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月15日

上場会社名 寶結株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 562A U R L https://houyou.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福岡 広大
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 管理本部長 (氏名) 原 英明 T E L 093-562-3755
定時株主総会開催予定日 2026年11月26日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2026年11月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の業績 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	1,346	64.3	25	△50.8	17	△66.2	11	△69.6
2025年8月期	819	14.1	51	341.2	51	233.1	37	292.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	9.61	9.18	12.0	2.5	1.9
2025年8月期	31.59	—	53.3	10.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 ー百万円 2025年8月期 ー百万円
のれん償却前営業利益 2026年8月期 53百万円 (4.1%) 2025年8月期 51百万円 (341.2%)

※当社は、経営上の重要な指標として、のれん償却前営業利益を用いております。

- (注) 1. 2025年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2026年4月24日に東京証券取引所TOKYO PRO Market及び福岡証券取引所Fukuoka PRO Marketに上場しております。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	962	101	10.6	84.67
2025年8月期	443	90	20.3	75.05

(参考) 自己資本 2026年8月期 101百万円 2025年8月期 90百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	46	△28	12	79
2025年8月期	42	△143	20	48

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2027年8月期 (予想)	0.00	0.00	0.00		—	

3. 2027年8月期の業績予想 (2026年9月1日～2027年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650	22.5	100	292.0	95	441.6	60	420.1	50.00

(参考) のれん償却前営業利益 2027年8月期 130百万円 (142.8%)

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年8月期	1,200,000株	2025年8月期	1,200,000株
2026年8月期	一株	2025年8月期	一株
2026年8月期	1,200,000株	2025年8月期	1,200,000株

(注) 1. 当社は、2025年11月28日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
（1）貸借対照表	5
（2）損益計算書	7
（3）株主資本等変動計算書	8
（4）キャッシュ・フロー計算書	9
（5）財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（持分法損益等の注記）	10
（セグメント情報等の注記）	10
（1株当たり情報の注記）	10
（重要な後発事象の注記）	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続、金利や為替の動向、米国の通商政策をめぐる動向及び地政学的リスク等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス業界におきましては、企業の競争力強化及び業務効率化を目的としたD X関連投資が引き続き堅調に推移し、クラウドシフトやデータ利活用に加え、生成A Iの実務への適用が進展しております。公共分野では、自治体情報システムの標準化やG I G Aスクール構想に基づく端末更新等に係る需要が継続する一方、高度I T人材の確保やサイバーセキュリティ対策の強化が課題となっております。

このような経営環境の中、当社はD X事業部門とインフラ事業部門の2事業部門体制のもと、新規案件の獲得及び既存案件の拡大に取り組むとともに、技術力の向上、人材の確保及びプロジェクト管理の徹底を進めてまいりました。また、2026年4月24日付で東京証券取引所TOKYO PRO Market及び福岡証券取引所Fukuoka PRO Marketに上場し、コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の整備を進めてまいりました。

その結果、インフラ事業部門における大口案件の売上計上及びカスタマーサクセス事業の譲受による事業拡大等により、売上高は13億46百万円（対前事業年度比64.3%増）となりました。一方、案件構成及び調達・外注コストの影響により、売上総利益率が前事業年度から5.4ポイント悪化し18.0%となり、売上総利益は2億42百万円（同26.6%増）となりました。

また、事業譲受に伴うのれん償却費28百万円の計上に加え、支払報酬料や給与手当等の増加により、販売費及び一般管理費は2億17百万円（同77百万円増）となりました。この結果、営業利益は25百万円（同50.8%減）となりました。さらに、株式公開費用5百万円の計上等により、経常利益は17百万円（同66.2%減）、当期純利益は11百万円（同69.6%減）となりました。

なお、当社が経営上の重要な指標としているのれん償却前営業利益（営業利益にのれん償却費を加算した額）は53百万円（同4.1%増）となりました。

当社は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、事業部門別の業績を示すと次のとおりです。

(D X事業部門)

エンジニアリングサービスでは、システム受託開発・保守及びS E Sを通じて顧客の開発・運用を支援し、システム基盤の開発やA Iチャットボットの改修等に取り組んでまいりました。B O Pサービスでは、教育情報化推進支援、港湾関連のデータ整理及び常駐ヘルプデスク等の既存案件を継続し、業務現場での課題把握とI Tを活用した業務改善を進めてまいりました。

カスタマーサクセスサービスでは、2025年9月1日付で株式会社ネクストコミュニケーションからE C運営事業、ファンクラブ事務局運営事業及びイベントシステム事業を譲り受け、顧客企業とその顧客・会員との継続的な接点を支える運営サービスを開始いたしました。これにより、顧客基盤及び継続的な運営受託による収益基盤の拡充を図りました。

イノベーションサービスでは、「COMPASS小倉」及び「NesXt鳥栖」の運営を通じて、創業・D X相談や交流機会の提供に取り組んでまいりました。さらに、2026年8月1日より「唐津市D Xイノベーションセンター（K D I C）」の運営を開始し、地域D X支援の体制を拡充いたしました。

その結果、受注高は9億24百万円（対前事業年度比39.5%増）、売上高は8億50百万円（同36.3%増）となりました。

(インフラ事業部門)

当事業部門は、教育・行政分野を中心に、ネットワークの設計・施工、機器設定及び保守・運用を提供し、大規模ネットワーク整備や大量端末のキッティング案件に取り組んでまいりました。前事業年度に受注した大口案件の売上計上が進み、売上高は大幅に増加いたしました。一方、案件構成及び調達・外注コストの状況により、採算面では課題を残す結果となりました。

その結果、受注高は7億4百万円（対前事業年度比32.5%増）、売上高は4億96百万円（同153.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末の流動資産は7億91百万円（前事業年度末比3億96百万円増）となりました。これは主として、前渡金が1億32百万円減少した一方で、仕掛品が2億51百万円、売掛金が1億53百万円、原材料及び貯蔵品が58百万円、現金及び預金が30百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は1億71百万円（同1億22百万円増）となりました。これは主として、事業譲受に伴いのれんを1億

42百万円計上したことに加え、ソフトウェア仮勘定が11百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は9億62百万円（同5億18百万円増）となりました。

② 負債

当事業年度末の負債合計は8億60百万円（同5億7百万円増）となりました。これは主として、未払法人税等が19百万円減少した一方で、買掛金が4億43百万円、短期借入金が20百万円、前受金が19百万円増加したことに加え、複数年保守契約のうち1年を超える部分に係る契約負債73百万円を固定負債に計上したこと等によるものです。

③ 純資産

当事業年度末の純資産合計は1億1百万円（同11百万円増）となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が11百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は10.6%（前事業年度末20.3%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より30百万円増加し、79百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加3億10百万円、売上債権の増加1億53百万円等があったものの、仕入債務の増加4億43百万円、前受金の増加92百万円等があったことにより、46百万円（対前事業年度比4百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出12百万円、事業譲受に係る前渡金の支出10百万円、敷金及び保証金の差入による支出5百万円等があったことにより、△28百万円（対前事業年度比1億15百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出27百万円があったものの、短期借入金の純増加20百万円及び長期借入れによる収入20百万円があったことにより、12百万円（対前事業年度比7百万円減）となりました。

（4）今後の見通し

今後の経営環境につきましては、物価、金利及び為替の動向や地政学的リスク等による不確実性が続くものの、人手不足を背景とした業務効率化やDXへの投資需要は引き続き底堅く推移するものと見込んでおります。一方、生成AIの普及に伴う開発工程の自動化や顧客による内製化の進展に対応し、従来の人員依存型のサービスから高付加価値の提案・運用モデルへの転換を進めることが重要と認識しております。

DX事業部門では、2026年9月1日付で株式会社Village AIから譲り受けたデータ分析事業の技術者を当社の開発体制に組み入れ、外部委託業務の内製化と生成AI関連の新規案件の創出を進めてまいります。BOPサービスではAIやRPAを活用した業務自動化を推進するとともに、カスタマーサクセス領域における継続的な運営受託の拡大及び地域拠点を通じたDX支援の強化に取り組んでまいります。

インフラ事業部門では、教育・行政分野を中心とした受注案件を着実に遂行し、保守・運用等の継続収益の拡大を図ってまいります。あわせて、全社的にプロジェクトの進捗・原価管理、業務の標準化及び人材の適正配置を徹底し、開発・サービス提供体制の強化と収益性の改善を進めてまいります。

以上を踏まえ、翌事業年度（2027年8月期）の業績につきましては、売上高16億50百万円（対前事業年度比22.5%増）、営業利益1億円（同292.0%増）、経常利益95百万円（同441.6%増）、当期純利益60百万円（同420.1%増）を予想しております。また、のれん償却前営業利益は1億30百万円（同142.8%増）を予想しております。

当社は、受注案件の進捗や納品・検収時期により、売上高及び利益の計上時期が変動するため、現時点では中間期の業績予想を合理的に算定することが困難な状況にあります。このため、業績予想は通期のみ開示しております。中間期の業績予想につきましては、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 8 月 31 日)	当事業年度 (2026年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,901	79,458
売掛金	164,673	318,517
仕掛品	20,099	271,894
原材料及び貯蔵品	169	58,858
前渡金	143,000	11,000
前払費用	3,069	5,450
その他	15,530	47,873
貸倒引当金	△742	△1,779
流動資産合計	394,701	791,275
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,486	2,470
工具、器具及び備品（純額）	1,241	1,723
有形固定資産合計	4,728	4,194
無形固定資産		
のれん	—	113,628
ソフトウェア	18,076	14,139
ソフトウェア仮勘定	590	11,639
無形固定資産合計	18,667	139,408
投資その他の資産		
出資金	2,600	2,600
長期前払費用	4,432	3,840
繰延税金資産	17,720	11,890
その他	749	9,252
投資その他の資産合計	25,502	27,584
固定資産合計	48,897	171,186
資産合計	443,599	962,462

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 8 月 31 日)	当事業年度 (2026年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,315	558,310
短期借入金	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	26,850	26,704
未払金	36,455	32,691
未払費用	2,665	2,886
未払法人税等	19,849	81
前受金	7,283	26,403
預り金	1,611	5,783
賞与引当金	11,400	11,000
製品保証引当金	390	—
役員賞与引当金	1,650	—
受注損失引当金	9,822	—
その他	15,234	4,434
流動負債合計	247,527	688,294
固定負債		
長期借入金	105,766	98,561
長期前受金	—	73,739
資産除去債務	240	265
固定負債合計	106,006	172,566
負債合計	353,534	860,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	80,064	91,601
利益剰余金合計	80,064	91,601
株主資本合計	90,064	101,601
純資産合計	90,064	101,601
負債純資産合計	443,599	962,462

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当事業年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	819,736	1,346,923
売上原価	627,979	1,104,091
売上総利益	191,756	242,832
販売費及び一般管理費	139,947	217,320
営業利益	51,809	25,512
営業外収益		
受取利息	172	302
補助金収入	1,900	—
その他	63	—
営業外収益合計	2,136	302
営業外費用		
支払利息	1,628	2,247
支払保証料	326	424
株式公開費用	—	5,500
その他	138	101
営業外費用合計	2,093	8,274
経常利益	51,851	17,540
特別損失		
減損損失	1,035	—
特別損失合計	1,035	—
税引前当期純利益	50,816	17,540
法人税、住民税及び事業税	20,468	174
法人税等調整額	△7,556	5,829
法人税等合計	12,912	6,003
当期純利益	37,903	11,536

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	10, 000	42, 161	42, 161	52, 161	52, 161
当期変動額					
当期純利益		37, 903	37, 903	37, 903	37, 903
当期変動額合計	－	37, 903	37, 903	37, 903	37, 903
当期末残高	10, 000	80, 064	80, 064	90, 064	90, 064

当事業年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	10, 000	80, 064	80, 064	90, 064	90, 064
当期変動額					
当期純利益		11, 536	11, 536	11, 536	11, 536
当期変動額合計	—	11, 536	11, 536	11, 536	11, 536
当期末残高	10, 000	91, 601	91, 601	101, 601	101, 601

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当事業年度 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	50,816	17,540
減価償却費	6,790	6,654
のれん償却費	—	28,407
減損損失	1,035	—
受取利息及び受取配当金	△172	△302
補助金収入	△1,900	—
支払利息	1,628	2,247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,493	1,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,600	△400
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	9,822	△9,822
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△900	△390
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△350	△1,650
売上債権の増減額 (△は増加)	207,860	△153,844
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,036	△310,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	△231,460	443,994
前受金の増減額 (△は減少)	7,154	92,859
未収又は未払消費税等の増減額 (△は増加)	12,419	△34,716
その他	△15,243	△2,480
小計	35,570	78,649
利息及び配当金の受取額	172	302
利息の支払額	△1,672	△2,322
補助金の受取額	1,900	—
法人税等の支払額	△720	△30,141
法人税等の還付額	7,139	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,389	46,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△132	△1,218
無形固定資産の取得による支出	△1,734	△12,014
事業譲受による支出	△138,830	△10,000
出資金の払込による支出	△2,590	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5,047
敷金及び保証金の回収による収入	—	300
その他	△449	△599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,735	△28,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	20,000
長期借入れによる収入	50,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△29,766	△27,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,234	12,649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,112	30,556
現金及び現金同等物の期首残高	130,014	48,901
現金及び現金同等物の期末残高	48,901	79,458

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当事業年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	75.05円	84.67円
1株当たり当期純利益	31.59円	9.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	9.18円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2025年11月13日開催の取締役会決議により、2025年11月28日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 当社は、2026年4月24日に東京証券取引所TOKYO PRO Market及び福岡証券取引所Fukuoka PRO Marketに上場しております。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当事業年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	37,903	11,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,903	11,536
普通株式の期中平均株式数(株)	1,200,000	1,200,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	56,400
(うち新株予約権(株))	(—)	(56,400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 20,000個 目的となる株式数60,000株)	—

(重要な後発事象の注記)

(事業の譲受)

当社は、2026年8月28日付の取締役会決議に基づき、同年8月31日付で株式会社Village AIとの間でデータ分析事業に係る事業譲渡契約を締結し、同年9月1日付で当該事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及びその事業の内容

譲受先企業の名称 株式会社Village AI

譲受事業の内容 データ分析事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

生成A I 及びデータ活用領域における技術者の確保、外部委託業務の内製化による収益性の改善並びに当該領域における新規案件の創出を目的としております。

(3) 事業譲受日

2026年9月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,000千円
取得原価		10,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 1,110千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。